

米中首脳会談(9月23日~25日)

2026年9月28日

CISTEC 事務局

今回の首脳会談においては、米中関係の「戦略的安定」を確保しつつ、**関税引き下げ・貿易拡大、輸出管理等に関する休戦を延長すること**等が合意された。現時点までの米中首脳会談について両国政府の発表、関連する報道¹等を整理すると以下のとおり。

(米中公表文の比較)

	米国大統領府ファクトシート (別添1)	中国商務部第8回米中経済貿易協議の成果についての解説(別添2)
50%ルール及びレアアース再輸出規制	財務長官は2027年1月10日まで2か月延期と発言 ² 。	クアラルンプール経済・貿易協議の共同取り決めに2027年1月10日まで延長する(別添2参照)
レアアース供給	希土類等に関連するサプライチェーンの不足に関する米国の懸念について引き続き協議、出荷量が適切な水準に戻ることを確保	
関税引下げ	300億ドルのセンシティブでない分野 ³ の品目に、相互により有利な関税を適用する。	相手国からの輸入品約300億ドル相当の関税を対等な方法で引下げ、約90%の製品の関税は最恵国待遇(MFN)税率水準まで引き下げられる。
	貿易委員会の進め方、関税引き下げの対象となる具体的品目のリスト等については、米 USTR ⁴ 、中国商務部 ⁵ の各 HP で公開されている。	

¹NTD、米ベッセント財務長官、中国の何立峰副首相と会談、2026年9月21日、

<https://www.youtube.com/watch?v=sH9YxRkV71U>

Bloomberg, USTR Jamieson Greer Lays the Groundwork for Upcoming Trump-Xi Summit, September 21, 2026

<https://www.bloomberg.com/news/videos/2026-09-21/bloomberg-surveillance-9-21-2026-video>

FOX NEWS, US proposes AI 'hotline' with China ahead of Trump-Xi summit, September 22, 2026,

<https://www.foxnews.com/video/6405370567112>

²FOX NEWS, Bessent reveals extension to Busan agreement with China until January, September 23, 2026,

<https://www.foxnews.com/media/bessent-reveals-extension-busan-agreement-china-january>

³報道での米国高官の発言によれば、「センシティブでない分野」とは、輸出管理の対象となるような先端技術的な分野ではなく、製造拠点を国内回帰を進めていない分野とされている。

⁴USTR, Ambassador Greer Issues a Statement on Announcement of Recommendations from the U.S.-China Board of Trade, September 27, 2026

<https://ustr.gov/about/policy-offices/press-office/press-releases/2026/september/ambassador-greer-issues-statement-announcement-recommendations-us-china-board-trade>

⁵商務部公布中美貿易理事會和“300 億對 300 億”對等降稅框架有關情況、2026 年 9 月 28 日、

https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/rcxwfb/art/2026/art_7f879be341ec4137a22f6d0360a5a291.html

1. 輸出管理等に関する本年11月10日までの休戦

ベッセント米財務長官は、2026年11月10日を期限とする休戦は2027年1月10日まで延期を合意したと言及したが、中国も公表文で、「クアラルンプール経済・貿易協議の共同取り決めに2027年1月10日まで延長する」と記載している。「クアラルンプールでの経済貿易協議」については、以下の5月の首脳会談後の中国商務部解説（抜粋）⁶を参照されたい。

（クアラルンプールでの経済貿易協議）

2025年10月、中米双方はクアラルンプールでそれぞれが懸念する経済貿易問題を解決することについて共同取り決めに合意し、一部の関税と非関税措置について2026年11月10日まで実施を一時停止することとし、これには米国の24%の相互関税と中国の関連する対抗措置；米国の輸出管理における50%アフィリエイト・ルールおよび中国側の関連輸出規制等の措置；米国の中国の海事・物流および造船業に対する301条調査措置および中国の関連対抗措置などが含まれる。

したがって、商務省BISのエンティティリストに係る50%ルール（昨年9月29日公表）、中国のレアアース再輸出管理等の措置（昨年10月9日公表）についても、2027年1月10日まで実施が停止される⁷。

2. レアアースの供給、関税引き下げ等

米国の発表によれば、米国の供給不足の懸念について引き続き協議するとあり、中国からのレアアースの安定的な供給について現時点でも課題があることが示唆されている。

米国は、センシティブでない分野の品目については、より関税面で他国より優遇とする一方、中国は、あくまでも「関税を対等方法で引下げ」としか言及していない。

⁶ 中華人民共和国商務部、商務部美大司负责人解读中美经贸磋商初步成果、2026年5月20日

https://www.gov.cn/lianbo/202605/content_7069640.htm

CISTEC、米中首脳会談の概要(2026年5月14日～15日)（再改訂版）、2026年5月21日、

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20260515.pdf

⁷ 報道によれば、米国が休戦期間を6カ月延長することを提案したが、中国はトランプ大統領の任期満了まで延長することを望んでいたとされている。Financial Times, Scott Bessent hails US-China AI dialogue ahead of Trump-Xi meeting, September 21, 2026, <https://www.ft.com/content/d29d769e-039c-4d11-9152-e63ccd397b32?syn-25a6b1a6=1>

ファクトシート：ドナルド・J・トランプ大統領、歴史的な国賓訪問を通じて、中国との公正かつ互恵的な関係の構築を推進⁸

2026 年 9 月 25 日

アメリカ国民のために：

今週、ドナルド・J・トランプ大統領とメラニア・トランプ大統領夫人は、中華人民共和国の習近平国家主席と彭麗媛夫人を招き、相互の公式訪問を受け入れました。訪問中、トランプ大統領は米中関係を前進させ、アメリカ国民を最優先に考えました。

- 米国は、中国が致死性の薬物の一種である「オルフィン」を規制対象に指定したことを歓迎した。また、米国は、フェンタニルの前駆物質となる 2 種類の化学物質に対する中国の新たな輸出規制にも留意するとともに、北米の危険な麻薬テロリストへの違法前駆物質の流入を食い止めるため、これらおよびその他の物質・化学物質を恒久的に規制対象に指定するよう強く促した。
- 2026 年 8 月、米国の法執行機関からの情報に基づき、中国は北米の違法薬物製造業者への前駆体化学物質の製造・流通に関与したとして、中国人 21 名を逮捕した。米国は、適用可能な場合には死刑を含め、最高刑の適用を強く求めた。
- トランプ大統領は、世界の供給を安定させるため、精製石油製品の生産を増強するよう習近平国家主席に要請した。
- 米国は、中国からアトランタ動物園へ貸与された 2 頭のジャイアントパンダの到着を歓迎した。

貿易・投資委員会の運用開始：

今週、両首脳は、2026 年 5 月の北京サミットで設立が決定された、政府間メカニズムの要である「米中貿易委員会」および「米中投資委員会」の運用を開始した。

- 貿易委員会の枠組みの下、両国は、相互に 300 億ドル相当の非センシティブ品目に対し、より有利な関税待遇を適用するという提言について合意に達した。また、同委員会は、農業分野における市場アクセス障壁の解消に焦点を当てた作業部会を発足させた。
 - 米国の輸出品目には、農産物、魚介類、丸太および木材製品、化粧品、医療機器などが含まれる。
 - 米国からの輸入品としては、小型家電、玩具、ホリデー用装飾品、車用チャイルドシートなどの消費財が含まれる。
- トランプ大統領による米国石炭産業の再生を受け、中国は 2027 年および 2028 年に、米国から少なくとも 1,000 万メートルトンの石炭を輸入する。

⁸ The White House, Fact Sheet: President Donald J. Trump Advances a Fair and Reciprocal Relationship with China While Hosting Historic State Visit, September 25, 2026,
<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/09/fact-sheet-president-donald-j-trump-advances-a-fair-and-reciprocal-relationship-with-china-while-hosting-historic-state-visit/>

- 両国は「投資委員会」を設立した。同委員会の使命は、潜在的な投資機会や投資関連の障害について協議し、商業的に重要な投資関連の問題に対処するための体系的な枠組みを両国に提供することである。
- 米国と中国は、希土類やその他の重要鉱物に関連するサプライチェーンの不足に関する米国の懸念について引き続き協議しており、出荷量が適切な水準に戻ることを確保することを目標としている。

米国人のためのより安全な世界の構築：

トランプ大統領と習近平国家主席は、世界中の企業や消費者の信頼を高めるため、平和と繁栄の促進について協議した。両国は、尊重、公平性、互惠性を基盤として、戦略的安定性という建設的な関係を構築することで合意した。

- 両国は、G20 および APEC のそれぞれの開催国として互いに支援し合い、両首脳は互いのサミットに出席する意向である。
- 両首脳は、ロシア、北朝鮮、イランなど、現在世界的に懸念されている問題について協議した。両首脳は、イランが核兵器を保有することは決して許されず、いかなる国や機関も国際水路に通行料を課すことを許してはならないという点で合意した。
- 両首脳は、第二次世界大戦において米国と中国が同盟国であり、勝利のために肩を並べて戦ったことを振り返った。
- 第二次世界大戦以来、米国の前線における軍事的存在は、自由で開かれたインド太平洋を維持し、何世代にもわたる米国の繁栄に寄与してきた。
- 大統領は、米国、ロシア、中国による三カ国間の軍備管理交渉を提唱した。
- 両首脳は、関連する新興技術を表現する際、「人工知能」ではなく「スーパーインテリジェンス」という用語を使用することで合意した。
- 両国は、スーパーインテリジェンス（SI）に関連するリスクと SI の便益について意見交換を行うため、「米中スーパーインテリジェンス（SI）対話」を設立した。次回の意見交換は 2026 年 11 月までに実施される。また、米国と中国は、SI に関するインシデントに対応するための二国間コミュニケーションチャネルを確立することで合意した。

商務部美洲大洋洲司（アメリカ・オセアニア局）の責任者が第八回中米経済貿易協議の成果について解説¹

9月20日から23日まで、中米経済貿易チームは米国のニューヨークとワシントンで経済貿易協議を行い、両国首脳会談における経済貿易分野の成果に貢献した。商務部美洲大洋洲司（アメリカ・オセアニア局）の責任者が経済貿易協議の成果について解説した。

一、貿易委員会について

協議を経て、中米双方は中米経済貿易協議メカニズムの下で中米貿易委員会を設立することで合意し、その主な任務は二国間貿易を最適化することである。双方の経済貿易チームは委員会の任務、枠組み、職責、協議の手配等について合意に達しており、後日発表される予定である。貿易委員会はまず“300億対300億”の対等な関税引き下げの枠組みについて協議を行い、合意形成を図る。貿易委員会の枠組みの下で農業作業部会を設置し、二国間貿易を最適化するためのその他の措置についても検討される予定である。貿易委員会は中米が経済貿易分野において協力リストを不断に拡大し、問題事項リストを縮小するために重要なプラットフォームと制度的保障を提供し、中米経済貿易関係の持続的、安定的で良好な発展を促進するものと確信している。

二、“300億対300億”相互関税引き下げ措置について

両国首脳会談における重要な合意を実行に移すため、中米双方は相互尊重と対等な協議に基づき、貿易委員会の枠組みの下で300億USドルの相互関税引き下げ措置について複数回にわたる協議を行い、現在、合意に達した。双方は対等な方式で相手国から輸入する約300億USドル規模の製品の関税を引き下げることで合意し、そのうちそれぞれの約90%の製品の関税を最恵国待遇（MFN）税率の水準まで引き下げられる。双方はそれぞれの国内法に基づく関連手続きを踏んだ後、同時に関税引き下げ措置を実施することとする。相互関税引き下げ措置の関連状況については追って公表する。この措置は中米経済貿易関係の安定維持に寄与し、我が国の関連製品の対米輸出にとって良好な条件を創出するものである。

三、石炭貿易の拡大について

中米双方の経済貿易チームは、中国が米国から輸入する石炭の関税を“300億対300億”相互関税引き下げの枠組みに含めることに合意し、これは中国が2027年および2028年に米国から石炭を輸入する上で有益となる。米国の石炭の輸入は中国国内の石炭市場に対して有益な補完となるだけでなく、米国石炭産業に安定した経済収入と雇用をもたらす、中米二国間貿易の安定と拡大に寄与するものである。双方の共同努力の下で、中米の石炭分野における協力を不断に深化させ、互惠・ウィンウィンの実現が期待される。

四、中米投資委員会について

協議を経て、中米双方は中米経済貿易協議メカニズムの下で中米投資委員会を設立することに合意した。委員

¹ 「商务部美大司负责人解读第八轮中美经贸磋商成果」（中華人民共和國商務部サイト新聞発布 2026年9月28日）https://www.mofcom.gov.cn/syxwfb/art/2026/art_d9ea01824fc44fd8a29f7dc3f8ca9c72.html

会は双方の制度化された意思疎通プラットフォームを構築するものである。双方の経済貿易チームは潜在的な投資機会や投資障壁をめぐり常態化した対話を行い、両国それぞれの法律や監督管理の要求事項を満たすという前提の下で、政策の透明性と予測可能性を向上させ、企業の合理的な懸念に対応していく。

五、農業作業部会について

今年5月、中米両国の経済貿易チームは双方の一部の農産物の非関税障壁と市場アクセス問題の解決を推進することについて一連の積極的な合意に達し、かつ関連製品を“300億対300億”相互関税引き下げの枠組みに組み込むことに原則合意した。その後、双方の経済貿易チームは農業問題をめぐって専門的・実務的な協議を行った。こうした背景の下、双方は中米貿易委員会の下に農業作業部会を設置することに合意し、中国商務部と米通商代表部が共同で主導し、両国の関連監督管理機関が参加する。作業部会は農産物の双方向の市場アクセス、監督管理等の問題を軸に据えて議論を進める。双方は2026年末までに作業部会の第一回会議を開催することに同意した。中国側は作業部会の会議を通じて米国が中国の農業分野における懸念を解決するよう引き続き働きかけていく。

六、金融サービスについて

近年、中国が独自に金融サービスの開放を拡大したことは、国際社会から評価されており、多くの米国機関もその恩恵を受けている。今回双方は金融サービス分野において原則的な合意に達した。中国側は法律法規に従って米国資本を含む各国の金融サービス機関の中国における事業展開や分岐機構の設立の申請について審査・承認を行う。中国側は米国が中国系金融機関のために公平、透明で安定した政策環境を提供することを期待している。

七、中米人工知能対話について

今回の協議の中で、双方は中米経済貿易協議メカニズムの下で、何立峰副総理とベッセント財務長官を中米それぞれの代表として人工知能対話を立ち上げ、かつ初回の対話を行い、人工知能に関連するリスクと便益について意見交換を行った。双方は今年11月末までに次回の対話を開催することに合意した。双方は人工知能に関するインシデントについての連絡ルートを構築することで合意した。

八、クアラルンプール経済貿易協議の共同取り決めの延長について

2025年10月、中米双方はクアラルンプールでそれぞれが懸念する経済貿易問題を解決することについて共同取り決めに合意し、双方はそれぞれの一部の関税と非関税措置について2026年11月10日まで実施を一時停止することとした。今回の経済貿易協議の中で、中米双方はクアラルンプール経済貿易協議の共同取り決めに2027年1月10日まで延長することを基礎として、引き続きこの事項を積極的に検討し、双方が合意した解決策に至ることを目指すことで合意した。この取り決めは一方で双方が共同取り決めの実施状況をそれぞれ点検・評価し、次の段階において中米経済貿易関係をどのように推進していくかを考えるための余地を提供するものであり、他方で、一定期間の延長と積極的な協議の継続を組み合わせる方式を通じて、双方の企業間協力に比較的安定した、予測可能な政策環境を提供するものである。双方が引き続き努力し、年末までの高官級の経済貿易相互交流を通じて、延長を継続させるための積極的な解決策を見出すものと確信している。

九、中米直行便の増便について

両国間の旅客便は両国の人的往来、文化交流および経済貿易協力を促進するために重要な役割を果たしている。今回の協議の中で、中米双方は直行旅客便の増便について意見を交換した。双方は中米間就航便の増便と関連事

項について意思疎通を続けることで合意した。

十、これまでの協議における合意事項の実施について

昨年以来、双方は8回にわたる経済貿易協議を行い、二国間の貿易・投資等の双方が関心を寄せる重要な経済貿易問題をめぐって、一連の互惠、均衡、積極的な経済貿易における成果を得て、両国の経済貿易関係の全体的な安定を維持した。今回の協議の中で、中米双方はこれまでの経済貿易協議で達成された合意を引き続き着実に履行することを重ねて言明しかつ改めて約束した。これは両国の経済貿易協力に有利な条件と安定した環境を創出し、また世界経済の発展を促進する上で重要な意義を持つものである。